

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	102,571,215株	2021年3月期	102,541,528株
② 期末自己株式数	2022年3月期	6,160,099株	2021年3月期	6,158,118株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	96,401,301株	2021年3月期	96,373,747株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	14,520	13.3	6,797	20.1	7,814	31.7	△27,289	—
2021年3月期	12,814	△15.8	5,658	△29.4	5,932	△22.0	5,473	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△283.08	—
2021年3月期	56.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	171,658	112,660	65.6	1,167.44
2021年3月期	197,619	145,469	73.6	1,508.19

(参考) 自己資本 2022年3月期 112,554百万円 2021年3月期 145,364百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2022年5月12日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 8
(4) 今後の見通し	P. 8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 9
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(会計方針の変更)	P. 18
(未適用の会計基準等)	P. 19
(表示方法の変更)	P. 19
(連結損益計算書関係)	P. 19
(収益認識関係)	P. 20
(セグメント情報等)	P. 21
(企業結合等関係)	P. 25
(1株当たり情報)	P. 30
(重要な後発事象)	P. 30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

業績全般に関する分析

<事業環境>

当事業年度におけるわが国経済は、前年度から続く新型コロナウイルス感染症のまん延により、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が繰り返し発出され、社会・経済活動への甚大な影響が継続しました。また足元では、新型コロナウイルスの新たな変異株の発生・拡大や、地政学リスクの急速な高まり、さらには急激な円安進行や各種物価の上昇など、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような環境の中で主力の国内教育事業では、2021年度からは中学校、2022年度からは高等学校において新学習指導要領が実施されることや、2021年度からの大学入学共通テストの開始、政府が進める学校情報化（いわゆる「GIGAスクール構想」）を背景に、コロナ禍において導入が促進された学校でのタブレット活用やオンライン学習の取り組みなど、学習内容だけでなく、学習環境や学びのあり方に劇的な変化が生じています。これにより、新たな教育事業の機会は拡大していますが、新規参入の企業も加わり、競争が一段と激化しており、マーケティング手法や商品戦略等の変革が急務となっています。

Kids & Family事業では、中国における年間出生数の急激な減少や、新規参入企業による競争激化、義務教育段階における学生の「宿題負担減」と「学外教育負担の軽減」を目的とした双减政策等により事業環境が大きく変化していること、また国内においては、少子化の進行やデジタル学習の普及に伴う顧客の志向・ニーズの多様化等を背景に、新規参入企業による競争も激化しており、国内教育事業同様、マーケティング手法や商品戦略等の変革が必要となってきています。

介護・保育事業では、コロナ禍において介護サービスの利用に関する顧客行動が停滞・抑制傾向で推移しており、感染拡大に対する予防と対処への継続的な取り組みが重要となっています。一方で高齢化の進行に伴い、引き続き介護サービスへのニーズは拡大することが予想される中で、介護職の有効求人倍率は高水準での推移が続いており、人材確保が業界全体の課題となっています。

ベルリッツ事業では、新型コロナウイルス感染症拡大により、ランゲージセンターや米国の大学キャンパスの閉鎖が生じる等、厳しい事業環境が継続しました。またICT（情報通信技術）等を活用した商品・サービスの普及により語学サービスの多様化が進み、語学教育事業の機会が拡大する一方で、競争がさらに激化したこと等により、グループの事業ポートフォリオの中での位置づけを議論し、2022年2月14日公表の「連結子会社に対する債権放棄及び連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」のとおり、当社が保有するBerlitz（ベルリッツ）Corporationの全株式を譲渡しました。これに伴い、同社の業績は第3四半期連結累計期間の末日までを計上しています。

<当期の業績概況>

当期の当社グループの連結業績は、前期比増収、営業利益、経常利益は増益となりました。一方で親会社株主に帰属する当期純利益は、Berlitz Corporationの株式譲渡による関係会社株式売却損の計上があったこと等により減益となりました。

	連結業績（百万円）		前期比
	前期	当期	
売上高	427,531	431,943	1.0%
営業利益	13,089	20,167	54.1%
経常利益	9,260	15,404	66.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,122	1,064	△65.9%
売上高営業利益率	3.1%	4.7%	1.6ポイント
ROE（自己資本当期純利益率）	1.8%	0.7%	△1.1ポイント

増収の主な要因は、Berlitz Corporationの業績が第3四半期連結累計期間の末日までの計上となったこと等による減収があったものの、国内教育事業において、塾・教室事業の顧客数増、学校向け教育事業の受注増等、新型コロナウイルス感染症の影響からの順調な回復があったこと、介護・保育事業において、2021年6月1日付で㈱ハートメディカルケアを連結子会社にしたことです。なお、㈱ハートメディカルケアは、2021年12月1日付で㈱プロトメディカルケアから商号変更いたしました。

営業利益及び経常利益の増益の主な要因は、増収によるものです。

親会社株主に帰属する当期純利益の減益の主な要因は、Berlitz Corporationの株式譲渡による関係会社株式売却損の計上があったことです。

なお、2022年4月の国内通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の会員数は249万人と、前年同月比23万人の減少となりました。

また、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。このため、前期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) 及び (セグメント情報等)」に記載しております。

当連結会計年度から、新中期経営計画達成を目指すための組織体制に変更したことに伴い、報告セグメントの区分を変更しております。前期との比較については、前期の数値を変更後の区分方法に基づき作成した数値で比較しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

<セグメントの業績>

セグメントの名称	売上高 (百万円)		前期比 (%)
	前期	当期	
国内教育事業	204,446	212,162	3.8
Kids & Family事業	71,906	71,277	△0.9
介護・保育事業	123,851	127,397	2.9
ベルリッツ事業	27,026	20,582	△23.8
報告セグメント計	427,230	431,419	1.0
その他	19,965	18,007	△9.8
セグメント間取引消去	△19,664	△17,483	—
合計	427,531	431,943	1.0

(注) 上記に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。

セグメントの名称	セグメント利益又は損失 (△) (百万円)		前期比 (%)
	前期	当期	
国内教育事業	11,918	19,085	60.1
Kids & Family事業	2,001	1,718	△14.1
介護・保育事業	10,393	8,013	△22.9
ベルリッツ事業	△6,715	△2,799	—
報告セグメント計	17,599	26,018	47.8
その他	78	△7	—
調整額	△4,587	△5,843	—
合計	13,089	20,167	54.1

(注) 上記に記載している調整額には、セグメント間取引消去、各報告セグメントには配分していない全社費用が含まれております。

[国内教育事業]

増収の主な要因は、「進研ゼミ」において延べ在籍数減少による減収等があったものの、塾・教室事業の顧客数増、学校向け教育事業の受注増等、新型コロナウイルス感染症の影響からの順調な回復があったことです。

増益の主な要因は、増収によるものです。

なお、2022年4月の国内通信教育講座「進研ゼミ」の会員数は174万人と、前年同月比17万人の減少となりました。

[Kids & Family事業]

減収の主な要因は、国内の「こどもちゃれんじ」における価格改定、及び中国の為替換算時のプラス影響による増収に加えて、前期は新型コロナウイルス感染症の影響により中止等が発生した国内のコンサートの回復による増収があったものの、収益認識会計基準等の適用による通信販売事業の減収、国内及び中国の「こどもちゃれんじ」において延べ在籍数減少による減収があったことです。

減益の主な要因は、中国及び国内において、商品・サービス開発のための費用増等があったことです。

なお、2022年4月の国内及び海外における通信教育講座「こどもちゃれんじ」の会員数は179万人と、前年同月比23万人の減少となりました。（ライセンス契約に基づく韓国での幼児向け通信教育講座の会員数は含みません。）

[介護・保育事業]

増収の主な要因は、入居介護事業においてコロナ禍における新規契約の減少等による入居率の低下があったものの、2021年6月1日付で㈱ハートメディカルケアを連結子会社にしたこと、入居介護事業において高齢者向けホーム及び住宅数を前期比4ホーム、保育事業において保育園・学童クラブを前期比5拠点拡大したことによる新規拠点の顧客増があったこと、及び収益認識会計基準等の適用による増収があったことです。

減益の主な要因は、増収による増益があったものの、拠点数拡大に伴う労務費の増加や、営業施策の強化に伴う販促費及び原油価格等の高騰による水道光熱費等の増加があったことです。

[ベルリッツ事業]

減収の主な要因は、Berlitz Corporationの全株式を譲渡したことに伴い、同社の業績が第3四半期連結累計期間の末日までの計上となったことです。

営業損失の減少の主な要因は、前期の構造改革に伴うコスト削減効果があったことです。

[その他]

減収の主な要因は、㈱ベネッセインフォシエルにおける収益認識会計基準等の適用による減収によるものです。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前期比 (%)
	前期	当期	
国内教育事業			
高校講座事業	12,529	11,182	89.2
中学講座事業(注4)	28,810	28,011	97.2
小学講座事業	62,346	63,283	101.5
学校向け教育事業	55,008	56,725	103.1
その他(注2、4)	45,707	52,925	115.8
小計	204,402	212,128	103.8
Kids & Family事業			
国内こどもちゃれんじ講座事業	19,801	20,462	103.3
海外こどもちゃれんじ講座事業	26,531	28,346	106.8
その他(注2)	25,523	22,429	87.9
小計	71,856	71,238	99.1
介護・保育事業	123,807	127,397	102.9
ベルリッツ事業(注5)	26,401	20,074	76.0
その他(注2)	1,062	1,105	104.0
合計	427,531	431,943	101.0

- (注) 1. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。
2. 当連結会計年度から、組織体制を変更したことに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。
なお、前連結会計年度の販売実績については、変更後の区分方法により作成しております。
3. 当連結会計年度から、収益認識会計基準等を適用しており、当連結会計年度の販売実績については、適用後の方法により作成しております。
4. 当連結会計年度において、「国内教育事業」セグメントの「中学講座事業」と「その他」の集計方法を変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度についても修正を行っております。
5. ベルリッツ事業を構成していた連結子会社Berlitz Corporationについて、当社の保有する全株式を2022年2月14日付で譲渡したことに伴い、当連結会計年度の同社の販売実績は、第3四半期連結累計期間の末日までを計上しております。

(国内教育事業における進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、小学生から高校生を対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人) (4月～3月累計)		前期比 (%)
	前期	当期	
高校講座	1,374	1,187	86.4
中学講座	4,310	4,023	93.3
小学講座	15,024	14,901	99.2
合計	20,709	20,112	97.1

(Kids & Family事業の概要)

こどもちゃれんじは、日本、中国、台湾、インドネシアにおける、主に幼児を対象とした通信教育講座であります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人) (4月～3月累計)		前期比 (%)
	前期	当期	
国内こどもちゃれんじ講座	9,870	9,283	94.1
海外こどもちゃれんじ講座(注1、2)	14,334	13,948	97.3
合計	24,204	23,232	96.0

(注) 1. 中国、台湾、インドネシアにおける延べ在籍数の合計であります。

2. 中国において通信教育事業等を行っている倍楽生商貿(中国)有限公司等2社、及びインドネシアにおいて通信教育事業等を行っているPT. Benesse Indonesiaの決算日は12月末日のため、上記の連結会計年度の延べ在籍数は、1月から12月における延べ在籍数となっております。

(介護・保育事業における高齢者向けホーム及び住宅数)

シリーズ	高齢者向けホーム及び住宅数(カ所) (3月末日)		増減数 (カ所)
	前期	当期	
アリア	25	27	2
くらら	39	39	—
グラニー&グランダ	152	154	2
まどか	57	57	—
ボンセジュール	49	49	—
こことち	15	15	—
リレ	2	2	—
合計	339	343	4

(ベルリッツ事業における語学レッスン数)

地域	語学レッスン数(千レッスン) (1月～12月累計)		前期比 (%)
	前期	当期	
アメリカズ(米州)	996	889	89.2
ヨーロッパ	1,475	1,147	77.8
アジア	1,086	735	67.7
合計	3,558	2,771	77.9

(注) 1. 語学レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。

2. ベルリッツ事業を構成していた連結子会社Berlitz Corporationについて、当社の保有する全株式を2022年2月14日付で譲渡したことに伴い、当期においては、1月から9月における語学レッスン数となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、5,405億9千8百万円と、前期比0.3%、13億8千3百万円減少しました。

流動資産は、2,746億5千8百万円と、前期比3.9%、110億3千5百万円減少しました。この減少は、有価証券の増加があったものの、現金及び預金が減少したこと等によるものです。

有形固定資産は、1,568億7百万円と、前期比0.1%、2億8百万円減少しました。

無形固定資産は、395億8千2百万円と、前期比3.6%、13億9千1百万円増加しました。この増加は、主にのれんの増加によるものです。

投資その他の資産は、695億5千万円と、前期比13.9%、84億6千9百万円増加しました。この増加は、主に繰延税金資産、投資有価証券の増加によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の総負債は、3,844億3千5百万円と、前期比4.8%、174億9千1百万円増加しました。

流動負債は、1,801億7千7百万円と、前期比2.4%、42億9千8百万円増加しました。この増加は、主に1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等によるものです。

固定負債は、2,042億5千7百万円と、前期比6.9%、131億9千2百万円増加しました。この増加は、長期借入金の減少があったものの、収益認識会計基準等の適用により、従来の受入居保証金について、新たな方法により算定した契約負債を受入居金として計上したこと等によるものです。なお、当該収益認識会計基準等の適用による影響等で、固定負債は前期比で202億5千7百万円増加しております。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、1,561億6千3百万円と、前期比188億7千4百万円減少しました。この減少は、主に収益認識会計基準等の適用により利益剰余金が減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、298億円減少し、1,142億3千5百万円（前期比20.7%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、244億6千5百万円の資金の獲得となりました。これは、利息の支払額63億4千4百万円等があったものの、非資金費用である減価償却費189億4千4百万円、並びに関係会社株式売却損の計上95億7千万円、及び税金等調整前当期純利益57億2千1百万円があったこと等によるものです。

また、前連結会計年度と比較して資金の獲得が13億7千8百万円減少（前期比5.3%収入減）しておりますが、主に当連結会計年度において、関係会社株式売却損の計上95億7千万円、未収入金の増減額が79億1千1百万円の収入増となったものの、未払消費税の増減額の減少等によるその他の資産・負債の増減額が112億3千7百万円の収入減、前受金の増減額が89億2千4百万円の収入減となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは473億5千9百万円の資金の支出となりました。これは、有価証券の取得・売却による収支140億6千7百万円の支出、ソフトウェアの取得による支出96億1千2百万円、Berlitz Corporation株式の譲渡価額が支配喪失時のBerlitz Corporationが保有する現金及び現金同等物残高を下回ったことによる、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出78億1千8百万円、投資有価証券の取得・売却による収支74億3百万円の支出となったこと等によるものです。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が、276億6千1百万円増加（前期比140.4%支出増）しておりますが、主に、有価証券の取得・売却による収支が149億7千万円の支出増、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出78億1千8百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは91億2千7百万円の資金の支出となりました。これは、配当金の支払額48億2千万円、リース債務の返済による支出34億1千万円があったこと等によるものです。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が43億8千2百万円増加（前期比92.4%支出増）しておりますが、主に、長期借入れによる収入と返済による支出の収支が57億5千4百万円の支出減となったものの、社債の発行による収入が100億円の収入減となったことによるものです。

(4) 今後の見通し

次期の業績見通しにつきましては、売上高は、ホーム数の拡大等による介護・保育事業の伸長に加え、塾・教室事業、大学・社会人事業、学校向け教育事業の伸長があるものの、Berlitz Corporationの株式譲渡による同社の売上高の剥落、及び「進研ゼミ」並びに国内の「こどもちゃれんじ」の2022年4月の会員数が249万人と前年同期より減少したこと等により4,260億円と前期比1.4%の減収を予想しております。

利益見通しにつきましては、Berlitz Corporationの株式譲渡による同社の営業損失及び経常損失の剥落、並びに各事業の増収による増益等により、営業利益は250億円と前期比24.0%の増益、経常利益は195億円と前期比26.6%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は当期に発生した関係会社株式売却損が来期は発生しないこと等により、135億円と前期比124億円の増益を予想しております。

上記予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は新型コロナウイルス感染症の状況等、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,012	125,786
受取手形及び売掛金	29,103	25,633
有価証券	5,951	18,995
商品及び製品	26,065	29,259
仕掛品	3,592	3,445
原材料及び貯蔵品	1,876	1,994
未収入金	57,188	57,999
その他	12,321	11,881
貸倒引当金	△1,416	△337
流動資産合計	285,694	274,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,184	88,513
減価償却累計額	△63,975	△60,915
建物及び構築物 (純額)	27,208	27,597
土地	35,080	34,989
リース資産	109,981	114,184
減価償却累計額	△24,174	△27,374
リース資産 (純額)	85,806	86,809
その他	34,725	30,472
減価償却累計額	△25,805	△23,062
その他 (純額)	8,920	7,410
有形固定資産合計	157,016	156,807
無形固定資産		
のれん	10,177	12,121
ソフトウェア	25,070	24,652
その他	2,942	2,807
無形固定資産合計	38,190	39,582
投資その他の資産		
投資有価証券	16,668	21,519
長期貸付金	3,338	3,017
退職給付に係る資産	5,033	6,626
繰延税金資産	5,173	10,250
その他	30,902	28,165
貸倒引当金	△36	△30
投資その他の資産合計	61,080	69,550
固定資産合計	256,287	265,940
資産合計	541,982	540,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,079	16,241
1年内返済予定の長期借入金	241	5,067
未払金	27,306	26,377
未払法人税等	2,358	2,282
前受金	106,845	109,269
添削料引当金	248	—
賞与引当金	7,888	7,444
役員賞与引当金	417	465
返品調整引当金	338	—
その他	16,153	13,028
流動負債合計	175,878	180,177
固定負債		
社債	10,025	10,018
長期借入金	28,231	23,156
リース債務	95,610	98,243
受入入居保証金	37,469	—
受入入居金	—	57,727
繰延税金負債	681	596
役員退職慰労引当金	84	97
退職給付に係る負債	8,071	5,859
その他	10,891	8,559
固定負債合計	191,065	204,257
負債合計	366,944	384,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,739	13,780
資本剰余金	29,631	28,391
利益剰余金	151,434	125,422
自己株式	△21,362	△21,363
株主資本合計	173,443	146,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,166	407
為替換算調整勘定	△5,851	200
退職給付に係る調整累計額	1,016	2,427
その他の包括利益累計額合計	△3,668	3,035
新株予約権	105	105
非支配株主持分	5,157	6,791
純資産合計	175,037	156,163
負債純資産合計	541,982	540,598

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	427,531	431,943
売上原価	241,385	239,184
売上総利益	186,146	192,758
返品調整引当金戻入額	377	—
返品調整引当金繰入額	338	—
差引売上総利益	186,185	192,758
販売費及び一般管理費		
販売促進費	18,134	17,807
ダイレクトメール費	19,791	18,694
広告宣伝費	13,420	14,750
運賃通信費	16,478	16,121
顧客管理費	20,581	21,907
給料及び手当	35,211	34,771
賞与引当金繰入額	3,700	3,589
役員賞与引当金繰入額	418	480
退職給付費用	1,287	1,008
役員退職慰労引当金繰入額	12	13
貸倒引当金繰入額	796	291
その他	43,263	43,154
販売費及び一般管理費合計	173,096	172,591
営業利益	13,089	20,167
営業外収益		
受取利息	445	526
受取配当金	145	178
固定資産賃貸料	344	342
為替差益	58	348
投資有価証券売却益	323	223
投資事業組合運用益	249	205
補助金収入	1,581	525
持分法による投資利益	119	112
その他	648	499
営業外収益合計	3,914	2,962
営業外費用		
支払利息	5,890	6,344
固定資産賃貸費用	138	119
その他	1,714	1,261
営業外費用合計	7,743	7,725
経常利益	9,260	15,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	129	224
特別利益合計	129	224
特別損失		
減損損失	530	※1 200
投資有価証券評価損	26	46
在外連結子会社リストラクチャリング費用	1,553	—
関係会社株式売却損	—	※2 9,570
事業整理損	—	※3 90
臨時休業等による損失	722	—
特別損失合計	2,832	9,908
税金等調整前当期純利益	6,557	5,721
法人税、住民税及び事業税	5,558	3,895
法人税等還付税額	△1,267	—
法人税等調整額	△1,598	△226
法人税等合計	2,692	3,669
当期純利益	3,865	2,051
非支配株主に帰属する当期純利益	742	987
親会社株主に帰属する当期純利益	3,122	1,064

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,865	2,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	685	△760
為替換算調整勘定	591	6,054
退職給付に係る調整額	1,042	1,403
持分法適用会社に対する持分相当額	15	23
その他の包括利益合計	2,334	6,721
包括利益	6,200	8,772
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,478	7,768
非支配株主に係る包括利益	721	1,003

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,700	29,593	153,130	△21,362	175,061
当期変動額					
新株の発行	39	39			78
剰余金の配当			△4,818		△4,818
親会社株主に帰属する当期純利益			3,122		3,122
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社の増資による持分の増減		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	39	38	△1,695	△0	△1,618
当期末残高	13,739	29,631	151,434	△21,362	173,443

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	466	△6,456	△34	△6,024	105	6,196	175,339
当期変動額							
新株の発行							78
剰余金の配当							△4,818
親会社株主に帰属する当期純利益							3,122
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
連結子会社の増資による持分の増減							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	699	605	1,051	2,355	—	△1,039	1,316
当期変動額合計	699	605	1,051	2,355	—	△1,039	△301
当期末残高	1,166	△5,851	1,016	△3,668	105	5,157	175,037

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,739	29,631	151,434	△21,362	173,443
会計方針の変更による累積的影響額			△22,256		△22,256
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,739	29,631	129,177	△21,362	151,186
当期変動額					
新株の発行	41	41			82
剰余金の配当			△4,819		△4,819
親会社株主に帰属する当期純利益			1,064		1,064
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社の増資による持分の増減		△1,304			△1,304
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		23			23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	41	△1,240	△3,755	△1	△4,956
当期末残高	13,780	28,391	125,422	△21,363	146,230

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,166	△5,851	1,016	△3,668	105	5,157	175,037
会計方針の変更による累積的影響額							△22,256
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,166	△5,851	1,016	△3,668	105	5,157	152,780
当期変動額							
新株の発行							82
剰余金の配当							△4,819
親会社株主に帰属する当期純利益							1,064
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
連結子会社の増資による持分の増減							△1,304
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△758	6,051	1,411	6,704	—	1,634	8,338
当期変動額合計	△758	6,051	1,411	6,704	—	1,634	3,382
当期末残高	407	200	2,427	3,035	105	6,791	156,163

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,557	5,721
減価償却費	19,025	18,944
減損損失	530	200
引当金の増減額 (△は減少)	688	△59
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	9,570
その他の損益 (△は益)	5,438	6,452
売上債権の増減額 (△は増加)	958	△651
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,463	△3,039
未収入金の増減額 (△は増加)	△8,419	△508
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,689	2,723
未払金の増減額 (△は減少)	1,935	577
前受金の増減額 (△は減少)	11,154	2,230
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,795	△1,593
その他の資産・負債の増減額	6,612	△4,625
小計	39,531	35,942
利息及び配当金の受取額	623	712
利息の支払額	△5,880	△6,344
法人税等の支払額	△8,430	△5,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,843	24,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,001	△16,999
有価証券の売却による収入	2,904	2,931
有形固定資産の取得による支出	△5,373	△4,715
ソフトウェアの取得による支出	△9,439	△9,612
投資有価証券の取得による支出	△813	△8,886
投資有価証券の売却による収入	1,171	1,483
子会社株式の取得による支出	△2,988	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,181	△2,819
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△7,818
定期預金の純増減額 (△は増加)	△346	△163
その他	△1,630	△759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,698	△47,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	8,000	—
長期借入金の返済による支出	△14,003	△248
社債の発行による収入	10,000	—
配当金の支払額	△4,820	△4,820
リース債務の返済による支出	△3,378	△3,410
その他	△542	△648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,745	△9,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	△245	2,221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,154	△29,800
現金及び現金同等物の期首残高	142,881	144,035
現金及び現金同等物の期末残高	144,035	114,235

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

国内教育事業における通信教育事業「進研ゼミ」について、従来、受講完了月をもって収益を認識し、将来の答案提出に係る添削料の支出に備えるため、過去の答案実績提出率に基づき所要額を「添削料引当金」として計上しておりましたが、教材の提供に係る収益は顧客が合意された仕様であることを確認した時点、添削指導に係る収益は添削した答案を顧客に提供した時点において認識する方法に変更しております。

次に、Kids & Family事業における通信販売事業について、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

また、Kids & Family事業及び国内教育事業における書籍等の出版について、従来、出版物の返品による損失に備えるため、当該事業に係る売掛金残高に対して一定期間の返品実績率等に基づく損失見込額を「返品調整引当金」として計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

さらに、介護・保育事業における入居介護サービスについて、従来、入居金額の一部を利用開始月に一括で収益認識し、残額を契約に基づく期間にわたり均等に収益認識する方法によっておりましたが、入居金額の全額を平均入居期間にわたり均等に収益認識する方法に変更しております。これにより、前連結会計年度においては従来の方で算定していた固定負債を「受入入居保証金」37,469百万円として表示しておりましたが、当連結会計年度においては新たな方法により算定した契約負債を「受入入居金」57,727百万円として表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表において、上記の「受入入居金」のほか、主に投資その他の資産の「繰延税金資産」は4,594百万円、流動負債の「前受金」は3,672百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度の連結損益計算書において、売上高は1,171百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,461百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益は1,052百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は22,256百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、従来、社債その他の債券については、取引金融機関から提示された価格又は償却原価を連結貸借対照表価額としておりましたが、時価を最もよく表すための観察可能なインプットを最大限利用して算定した時価をもって、連結貸借対照表価額としております。

(未適用の会計基準等)

当社及び国内連結子会社

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の還付額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「法人税等の支払額」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の還付額」に表示しておりました927百万円は、「法人税等の支払額」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは資産について200百万円の減損損失を計上しております。内訳は、次のとおりであります。

用途	種類	金額 (百万円)	場所	内訳 (百万円)	
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの事業用資産(学校及び塾向け英語オンラインレッスン事業)	自社利用 ソフトウェア	125	—	ソフトウェア	125
連結子会社(株)ベネッセスタイルケアの事業用資産(入居介護サービス事業)	建物等	40	東京都練馬区内 施設他(6拠点)	建物及び構築物 リース資産 その他	31 6 2
連結子会社(株)アップの事業用資産(学習塾・予備校運営事業)	建物等	34	兵庫県神戸市内 教室他(8教室)	建物及び構築物 ソフトウェア その他	13 4 17

当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの学校及び塾向け英語オンラインレッスン事業における自社利用ソフトウェアについては、将来の使用見込みが無くなったため、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社(株)ベネッセスタイルケアの入居介護サービス事業における一部施設の建物等については、収益性の低下等により、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社(株)アップの学習塾・予備校運営事業における一部教室の建物等については、採算が悪化しているため、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。

※2 関係会社株式売却損

連結子会社Berlitz Corporation株式の譲渡によるものであります。

※3 事業整理損

事業整理損の内容は次のとおりであります。

内容	金額(百万円)	内訳(百万円)
連結子会社PT. Benesse Indonesiaにおける幼児向け通信教育事業の収束に伴う損失	90	棚卸資産評価損 63 割増退職金 12 減損損失 5 その他 8

なお、減損損失の内訳は次のとおりであります。

用途	種類	金額(百万円)	場所	内訳(百万円)
連結子会社PT. Benesse Indonesiaの事業用資産(幼児向け通信教育事業)	自社利用ソフトウェア等	5	インドネシア	ソフトウェア 5 その他 0

連結子会社PT. Benesse Indonesiaの幼児向け通信教育事業における自社利用ソフトウェア等については、将来の使用見込みが無くなったため、回収可能価額をゼロと見積っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	国内教育事業	Kids & Family事業	介護・保育事業	ベルリッツ事業	計		
通信教育事業	102,477	52,150	—	—	154,628	—	154,628
学校向け教育事業	56,725	—	—	—	56,725	—	56,725
塾・教室事業	45,615	—	—	—	45,615	—	45,615
通信販売事業	—	4,176	—	—	4,176	—	4,176
入居介護サービス事業	—	—	109,455	—	109,455	—	109,455
語学教育事業	—	—	—	18,757	18,757	—	18,757
留学支援事業	—	—	—	1,316	1,316	—	1,316
その他	7,310	14,911	17,942	—	40,164	1,105	41,269
顧客との契約から生じる収益	212,128	71,238	127,397	20,074	430,838	1,105	431,943

(注) ベルリッツ事業を構成していた連結子会社Berlitz Corporationについて、当社の保有する全株式を2022年2月14日付で譲渡したことに伴い、当連結会計年度においては、同社の収益は第3四半期連結累計期間の末日までを計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは4つの事業を基盤とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内教育事業」「Kids & Family事業」「介護・保育事業」「ベルリッツ事業」の4つを報告セグメントとしておりました。しかしながら、ベルリッツ事業を構成していた連結子会社Berlitz Corporationについて、当社の保有する全株式を2022年2月14日付で譲渡したことに伴い、第4四半期連結会計期間から、ベルリッツ事業を除いて「国内教育事業」「Kids & Family事業」「介護・保育事業」の3つの事業に経営資源を重点的に投資し、グループ全体で持続的な成長を目指しております。

「国内教育事業」においては、小学生から高校生を対象とした通信教育事業、学校向け教育事業、塾・教室事業等を行っております。

「Kids & Family事業」においては、日本、中国、台湾、インドネシアで、幼児向けを中心とした通信教育事業、通信販売事業、及び雑誌の出版等を行っております。なお、インドネシアにおける幼児向け通信教育事業については、当期において収束の意思決定をしております。

「介護・保育事業」においては、入居介護サービス事業（高齢者向けホーム及び住宅運営）、在宅介護サービス事業、介護研修事業、看護師及び介護職の人材紹介事業、保育園・学童運営事業等を行っております。

なお、「ベルリッツ事業」においては、語学教育事業、留学支援事業を行っておりました。

(報告セグメントの変更に関する事項)

当連結会計年度から、当社グループは、新中期経営計画達成を目指すための組織体制に変更したことに伴い、「グローバルこどもちゃれんじ事業」を「Kids & Family事業」に名称変更し、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションのKids & Family事業を「その他」から「Kids & Family事業」セグメントに、Worldwide Kids事業を「国内教育事業」セグメントから「Kids & Family事業」セグメントにそれぞれ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更による、従来の方と比べた場合の当連結会計年度の各セグメントへの影響額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	全社	調整額	連結財務諸表の合計
	国内教育事業	Kids & Family事業	介護・保育事業	計					
売上高の増減	419	△2,253	662	△1,171	△763	△1,935	—	763	△1,171
セグメント利益の増減	756	41	662	1,460	△10	1,449	—	11	1,461
セグメント資産の増減	755	15	4,179	4,951	14	4,965	△60	△12	4,893

(注) 上記に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。また、調整額は、セグメント間取引消去金額であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内教育 事業	Kids & Family 事業	介護・保育 事業	ベルリッツ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	204,402	71,856	123,807	26,401	426,468	1,062	427,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	49	44	625	761	18,902	19,664
計	204,446	71,906	123,851	27,026	427,230	19,965	447,195
セグメント利益又は損失	11,918	2,001	10,393	△6,715	17,599	78	17,677
セグメント資産	197,471	59,088	192,063	19,730	468,353	10,388	478,742
その他の項目							
減価償却費	8,598	1,940	5,373	1,109	17,021	359	17,380
のれんの償却額	1,219	—	337	—	1,556	—	1,556
持分法適用会社への投資額	131	533	—	—	665	1,593	2,259
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,499	1,852	13,864	820	29,037	189	29,226

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システムの保守・運用事業、及び情報処理サービス事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	国内教育 事業	Kids & Family 事業	介護・保育 事業	ベルリッツ 事業 (注2)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	212,128	71,238	127,397	20,074	430,838	1,105	431,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	39	0	508	581	16,902	17,483
計	212,162	71,277	127,397	20,582	431,419	18,007	449,427
セグメント利益又は損失	19,085	1,718	8,013	△2,799	26,018	△7	26,010
セグメント資産	202,946	66,617	199,858	—	469,422	10,109	479,531
その他の項目							
減価償却費	8,664	2,156	5,796	639	17,257	318	17,575
のれんの償却額	823	10	469	—	1,302	—	1,302
持分法適用会社への投資額	135	452	—	—	587	1,774	2,362
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,671	4,583	9,212	534	23,001	521	23,523

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システムの保守・運用事業、及び情報処理サービス事業等を含んでおります。

2. ベルリッツ事業を構成していた連結子会社Berlitz Corporationについて、当社の保有する全株式を2022年2月14日付で譲渡したことに伴い、同社の売上高、セグメント損失、その他の項目(減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額)の金額については、第3四半期連結累計期間の末日までを計上しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	427,230	431,419
「その他」の区分の売上高	19,965	18,007
セグメント間取引消去	△19,664	△17,483
連結財務諸表の売上高	427,531	431,943

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,599	26,018
「その他」の区分の利益又は損失(△)	78	△7
セグメント間取引消去	302	△34
全社費用(注)	△4,890	△5,809
連結財務諸表の営業利益	13,089	20,167

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	468,353	469,422
「その他」の区分の資産	10,388	10,109
セグメント間取引消去	△15,044	△22,536
全社資産(注)	78,284	83,603
連結財務諸表の資産合計	541,982	540,598

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない持株会社における有価証券等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	17,021	17,257	359	318	△52	△27	17,328	17,548
のれんの償却費	1,556	1,302	—	—	—	—	1,556	1,302
持分法適用会社への投資額	665	587	1,593	1,774	—	—	2,259	2,362
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,037	23,001	189	521	16	39	29,243	23,562

(注) 「調整額」は、次のとおりであります。

- (1) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引に係る未実現損益の消去(前連結会計年度△291百万円、当連結会計年度△331百万円)、報告セグメントに帰属しない持株会社における減価償却費(前連結会計年度239百万円、当連結会計年度303百万円)が含まれております。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引に係る未実現損益の消去(前連結会計年度△330百万円、当連結会計年度△298百万円)、報告セグメントに帰属しない持株会社における設備投資(前連結会計年度346百万円、当連結会計年度337百万円)が含まれております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	国内教育 事業	Kids & Family 事業	介護・保育 事業	ベルリッツ 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	241	—	6	282	—	—	530

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	国内教育 事業	Kids & Family 事業	介護・保育 事業	ベルリッツ 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	160	5	40	—	—	—	206

(注) Kids & Family事業の減損損失は、事業整理損に含まれております。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

当社は、2021年6月1日付で、㈱ハートメディカルケア（本社：東京都千代田区）の発行済全株式を取得いたしました。

これにより、同社及びその子会社2社は当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ㈱ハートメディカルケア

事業の内容 医療・介護・福祉業界における人材紹介、人材派遣サービス業並びにこの業界に関わる商品、サービスの提供

② 企業結合を行った主な理由

㈱ハートメディカルケアは、業界最大級の介護サービス事業者ガイドブック「ハートページ」、業界有数の求人数を保有する介護・医療・福祉の求人・転職サイト「介護求人ナビ」、有料老人ホーム・介護施設の検索サイト「オアシスナビ」、看護師専門求人サイト「ナースエージェント」の運営に加え、介護士・看護師専門の人材派遣、福祉用具のレンタルサービス等を提供しております。

当社は、2020年11月に中期経営計画「コア事業の進化と新領域への挑戦」を公表し、その中で介護領域においては、人材紹介事業の拡大を介護事業の重要な成長戦略のひとつとして位置付けております。当社は、㈱ハートメディカルケアを連結子会社化することにより、介護領域の事業拡大のスピードを高め、介護のリーディングカンパニーとして、高齢者の「自分らしく生きる」を支えるという社会課題の解決に、より大きな役割を果たしてまいります。

③ 企業結合日

2021年6月30日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、議決権の100%を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年7月1日から2022年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,250 百万円
取得原価		4,250

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 44百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

2,458百万円

②発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

14年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,945百万円
固定資産	288
資産合計	2,233
流動負債	410百万円
固定負債	30
負債合計	441

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	908百万円
営業利益	41

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、当該差額には連結会計年度の開始の日から企業結合日までの期間に相当するのれんの償却額が計上されております。

なお、影響の概算額については、監査証明を受けておりません。

2. 事業分離

当社は、2022年2月14日付で、当社の連結子会社であるBerlitz Corporation（本社：米国ニュージャージー州プリンストン市、以下「Berlitz」）について、当社の保有する全株式を、ILSC Holdings LP（以下「ILSC」）が保有する特別目的会社Berlitz Holdings, Inc.（本社：カナダ ブリティッシュコロンビア州バンクーバー市）に譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

Berlitz Holdings, Inc.（以下「ILSC SPC」）

② 分離した事業の内容

Berlitzの営む事業は以下のとおりであります。

語学教育事業

留学支援事業

③ 事業分離を行った主な理由

Berlitzは、1878年に創業し、「世界最大の語学企業」として、1993年に当社の連結子会社となりました。その後、Berlitzは、2001年に当社の完全子会社となり、独自の語学学習法である「ベルリッツ・メソッド」により、語学教育を核とするコミュニケーション・ビジネス、個人や組織の発展及びグローバル化に貢献する事業モデルを世界各国で展開しております。また、Berlitz傘下のELS Language Centersは、全米最大の大学進学向け英語学校として、留学生の英語学習をサポートしており、当社グループの留学支援事業とも連携しながら、事業成長を図っております。さらには、テクノロジーを駆使した競合の台頭や新型コロナウイルス感染症の拡大等近年の厳しい環境下においても、経営体制の強化や新しいオンラインコースの投入及びデジタルマーケティングの強化、並びに事業構造改革を推進しております。

一方で、当社は、2020年11月に、2021年度から2025年度の中期経営計画を策定しました。教育と介護という「コア事業の進化」と、新たな成長に向けた「新領域への挑戦」により、持続的な成長を目指すと同時に、「事業の選択と集中」に継続的に取り組んでおります。

Berlitzについてもグループの事業ポートフォリオの中での位置づけを議論し、複数の候補先と交渉した結果、シナジー効果の見込めるILSCのサポートのもと事業成長を加速していくことがBerlitzのより一層の発展につながるとの結論に至り、Berlitzの当社保有全株式をILSC SPCに譲渡いたしました。

④ 事業分離日

2022年2月14日

なお、Berlitzの業績は第3四半期連結累計期間の末日までを計上しております。

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

事業分離の法的形式 受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

その他取引の概要 本件株式譲渡に伴うILSCとの合意に基づき、Berlitzの財務面の改善を図るため、当社のBerlitzに対する貸付金及び未収利息の貸付債権全額を放棄したうえで、本件株式譲渡を実施いたしました。なお、債権放棄に伴う貸倒損失は連結決算上では消去されるため、連結損益に与える影響はありません。

譲渡する株式の数 9,546,536株（所有割合100%）

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却損 9,570百万円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 13,782百万円

固定資産 6,950

資産合計 20,732

流動負債 12,507百万円

固定負債 5,015

負債合計 17,523

③ 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ベルリッツ事業に区分しております。

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 20,074百万円

営業損失 3,265

3. 共通支配下の取引等

当社は、2022年3月31日付で、当社の連結子会社であるClassi（クラッシー）(株)（本社：東京都新宿区）が実施する第三者割当増資の引受を行いました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 Classi(株)

事業の内容 教育プラットフォームの開発・運営

② 企業結合日

2022年3月31日

③ 企業結合の法的形式

結合当事企業が実施する第三者割当増資の引受

④ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

当社は、教育プラットフォームの開発・運営を行っている連結子会社Classi(株)を、当社グループの学校向けデジタル戦略の中核に位置付けたうえで、両社の関係をより強固にすることを目的として、第三者割当増資の引受を行いました。

増資後の出資比率は50.0%から67.3%となりました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 関係会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	6,290百万円
取得原価		6,290

(4) 関係会社株式の追加取得に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

関係会社株式の追加取得

② 関係会社株式の追加取得によって減少した資本剰余金の金額

1,304百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,761.45円	1,548.22円
1株当たり当期純利益	32.40円	11.04円

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、収益認識会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が219.94円減少し、1株当たり当期純利益は10.92円増加しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,122	1,064
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,122	1,064
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,373	96,401
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2015年6月27日 定時株主総会決議の新株予約権 ①新株予約権の数 2,079個 ②新株予約権の数 975個	

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	175,037	156,163
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,263	6,897
(うち新株予約権(百万円))	(105)	(105)
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,157)	(6,791)
普通株式に係る純資産額(百万円)	169,774	149,266
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	96,383	96,411

(重要な後発事象)

該当事項はありません。